

TPP参加に反対

(環太平洋戦略的経済連携協定)



TPP阻止を訴えデモ行進するゆり子県議(前列中央) = 8日、山形市

「北海道農政部は、さらに私は、」と述べました。この整合性はど

JA中央会へ申し入れ 集会・デモ行進に参加

4日午後、日本共産党山形県委員会と県議団は、JA山形中央会にTPP参加反対の運動を広げようと申し入れ、懇談を行いました。



壇上で紹介され「ガンパロー」とこぶしを突き上げるゆり子県議

8日には、JA山形中央会が主催したTPP阻止の緊急集会(会場・霞城公園)に、笹山県議とともに参加しました。吉村美栄子知事代理として出席した高橋節・副知事と岩本鉄矢・県生協連会長が連帯あいさつを行いました。

集会後、約3000人の参加者が3コースに分かれて市内をデモ行進し、「農業を守れ」、「TPP交渉参加反対」と唱和し、市民に訴えました。

「TPPは農業保護の問題ではなく、国民の食料・命に関わる問題」と、本心にその通りです。TPPを推進しているのは、アジアに進出したいアメリカとその補佐を務める日本の財界です。豊かな食文化を持つ山形県民の多くは、食と農の重要さを実感しています。TPP交渉への日本参加に断固反対、この声を大きくしていきたい。

TPPは、例外なき関税撤廃を内容としており、実施されれば日本農業が壊滅的打撃を受けると批判が高まっています。私は、「経産省の試算では、輸出額が約8兆円増えるとし

農業に壊滅的打撃

4日開かれた景気・雇用対策特別委員会で、政府がTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加を表明している問題を取り上げました。

ているが、農水省試算では、農業生産が4・1兆円減となり、食料自給率は40%から14%へ低下し、雇用は340万人減になるとしている」と述べ、県の認識を質しました。廣瀬渉・商工観光部長は、「県産品輸出増につながるという期待がある一方で、農業県なので農業が元気でなければならぬ」という意見もあり、様々である」と、斎藤亮一・農林水産部長は、「本県の農業にも大きな影響を及ぼす。農業は数字だけではかれない環境面などの多面的機能を持っている。政府が食料自給率50%を目指すとしていることとの整合性はど

「試算はしていない」と答えました。私は、「現在でも日本の農産物の平均関税率は12%(EUは20%)で低い。食料自給率向上は多くの国民の願いとなっており、TPPの実施は、農家だけでなく地域経済や消費者にも大きな影響を及ぼす。TPP交渉参加には反対すべき」と主張しました。

DV被害者への 実効ある支援基本計画を 厚生労働環境常任委員会

2日、厚生労働環境常任委員会で、配偶者などから受ける暴力、ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者支援についてとりあげました。私は、「以前指摘した一時保護施設充実については、どう考えるか」と質しました。



鈴木和也・青少年男女共同参画課長は、「計画案には、複雑化・多様化する被害者の実情を踏まえ、柔軟に対応できるような個案化をはかり、こころのケアの充実など、安全に一時保護期間を過ごせるよう、一時保護施設機能充実に努めることを盛り込んで」と答弁しました。

護の中でDVを理由とする割合も増加している」と答えました。私は、「以前指摘した一時保護施設充実については、どう考えるか」と質しました。鈴木和也・青少年男女共同参画課長は、「計画案には、複雑化・多様化する被害者の実情を踏まえ、柔軟に対応できるような個案化をはかり、こころのケアの充実など、安全に一時保護期間を過ごせるよう、一時保護施設機能充実に努めることを盛り込んで」と答弁しました。

TPPは国民の食料・命に関わる問題



山形県は、農林水産業元気再生戦略を加速化させようと各プロジェクトを組み、産出額アップに取り組んでいます。4日の特別委員会で、私は県産大豆振興プロジェクトや県産品愛用運動についてもふれました。もしTPPに参加すれば、これらの県の取り組みや政府自身が目標とする食料自給率50%は、台無しになるでしょう。「しんぶん赤旗」では、連日のようにTPPについて、問題点や各地の抗議行動を報道しています。「日本がTPPに参加し、安い輸入農産物が大量に入り、食料自給率13%の国になってもいいの」と問いかけています。「独立国として自国の国家安全保障を維持できないことになる」、「TPPは農業保護の問題ではなく、国民の食料・命に関わる問題」と、本心にその通りです。

